

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060105010100		事業の種類		3	
年度	23	事務事業名	納税普及推進事業	予算事業名	税務総務費一般事務経費	重要度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画管理部税務課		
施策名(中)		財政の健全化を図る		担当課長	山本 勝義	担当者名	高田 樹里
取組み事項		安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方税法、市税条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民、納税者					
	誰(何)を対象として	市民、納税者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	公正適正な課税・課税内容の理解を図る					
事業の全体年度		事業着手年度		(年度)	事業完了予定年度		(年度)

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)固定資産評価審査委員会の運営 (2)税に関する広報 (3)税の統計・公表					
活動実績	項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	審査委員会回数	回	3	1	1	1	
	広報回数	回	9	9	7	5	
	固定資産税閲覧・縦覧件数	件	85	67	58	60	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		21年度決算	22年度決算	前年比	23年度決算	前年比	24年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.025	0.026	104	0.024	92	0.026	108	
	参事以下職員	0.603	0.606	100	0.711	117	0.488	69	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.202	-	0.202	100	
支出内訳	人件費	5,177,860	5,159,016	100	6,402,823	124	4,545,504	71	
	事業費	5,055,000	3,668,118	73	2,658,938	72	3,326,000	125	
	合計	10,232,860	8,827,134	86	9,061,761	103	7,871,504	87	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	10,232,860	8,827,134	86	9,061,761	103	7,871,504	87	
合計	10,232,860	8,827,134	86	9,061,761	103	7,871,504	87		

※ 事業の進捗状況

項目		21年度	22年度	23年度	24年度	/
全体進捗率	事業費累計					
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		広報記事掲載回数							
指標説明(式)		税に対する市民の理解を深めるための広報記事の掲載回数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
回	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	9	9	100.0	7	77.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(23年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性			
有効性	成果目標(改善)達成度	閲覧・縦覧により、理解が得られた。	3
	組織運営・適正管理	閲覧・縦覧処理を適正に行った。	
効率性	手段の最適性	統計については電算を活用し、適正に処理した。	3
	執行体制の効率性	審査委員会事務局として、審査・決定以外の職務を市民税係職員が事務局の書記を担当して処理している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおりに進捗しているが、広報の方法など情報の充実を図る余地がある。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	審査委員会の担当事務局については、固定資産税を担当する課以外の部署で行うよう通達が出ている。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた24年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	審査委員会事務局のあり方について協議する。

配点	25
総合評価	15